

休眠預金活用事業
 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	就労困難者を複業で支える就労包摂事業		
	事業名（副）	～困難を抱える女性が安心して働ける就労包摂社会の実現～		
	団体名	リタワークス株式会社	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1		②ソーシャルビジネス形成支援事業		
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

☐

(1) 子ども及び若者の支援に係る活動

☐ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

☐ ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

☐ ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

☐ ④ その他

☒

(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

☒ ④ 働くことが困難な人への支援

☒ ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援

☒ ⑥女性の経済的自立への支援

☐ ⑦ その他

☐

(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

☐ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

☐ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

☐ ⑨ その他

☐

その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	生活する場所や環境によって就労が困難な方々に、就労に必要なスキルの習得を含めた就労機会を提供することにより、社会的・経済的な包含を目指す。
_8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	「困難を抱える女性が安心して働ける就労包摂社会の実現」という事業を通して、誰もが就労の機会を持ち、経済的な問題を改善できる社会を目指す。
_4.質の高い教育をみんなに	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	本事業を通じて、現時点で就労が困難な方が就業し安定した収入を得られている状況を目指す。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	様々なアプローチで受益者支援を行う実行団体同士の情報共有や強みを活かし合う連携・協業を行う。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	193/200字
当社は「利他の想いと行動で、世界をより良くする」を理念に掲げ、病院・NPO領域において社会に新しい価値を創造する会社です。2030年までにあらゆるソーシャルビジネスに挑戦し、社会課題の解決を通じて明るい日本社会の実現に貢献します。 ■理念 利他の想いと行動で、世界をより良くする ■2030年ビジョン あらゆるソーシャルビジネスに挑戦し、「あしたがよくなる」を実感できる社会をつくる	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
・2008年設立、創業15年目のIT企業で社員50名体制（管理部5名体制） ・病院、NPOに特化した自社サービスの開発からマーケティングまで事業運営 ・グループ全体で病院500、NPO1,500以上の顧客ネットワークを保有 ・ソーシャルビジネスの事業開発から資金調達まで実践。アドバイザー可能 ・自社独自の助成プログラム「SOCIALSHIP」を2016年から7年連続で実施、過去200団体以上申請	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年1月1日	(終了)	2026年3月31日	対象地域	日本全国
直接的対象グループ	以下に該当する団体を想定します。 ・ 難病、医療的ケア児を支援する団体 ・ 若者の自立、再就職を支援する団体 ・ シングルマザーなどの就労を支援する団体 ・ 女性の在宅就労を主事業とする団体 ・ 就労支援情報、求職情報を主事業とする団体 ・ その他、困難を抱える女性を支援する団体				(人数)	実行団体から最低2名を伴走対象者とします。 1団体2名×5団体＝10名
最終受益者	就労困難な課題を抱える女性を受益者とします。 ・ 家庭環境などの影響で一般的な就業が難しい ・ 身体的・精神的な事情で一般的な就業が難しい ・ 復職、就業するためのスキルに不安がある				(人数)	3年間で受益者3,000名以上へのアウトリーチ 3年間で受益者1,000名以上への就労関連情報、学びの機会提供 3年間で受益者500名の常時就労の実現（実行団体5×平均100人＝500人） 具体的には、時短勤務での社員やパートタイムスタッフでの常時就労をイメージしています。
事業概要	799/800字	休眠預金等活用事業を通じて当社が企画する事業は「就労困難者を複業で支える就労包摂事業」です。この事業企画の背景として当社のビジョンがあります。 当社は2030年に向けて「あらゆるソーシャルビジネスに挑戦し、『あしたがよくなる』を実感できる社会をつくる」というビジョンを掲げています。このビジョンは当社だけでは成すことはできません。今回の休眠預金等活用事業において複数の実行団体と連携して挑戦できるということは「あしたがよくなる」を一步前進させるものであると整理し本事業を企画しました。 また、本事業ビジョンとして【困難を抱える女性が安心して働ける就労包摂社会の実現】を推進していきます。当社は10年連続で地域専門学校から新卒採用し、その就労者70％で構成されるリタワークスという組織を構築してきました。何より安心して働ける就労が大切であると実践してきました。社会課題の当事者である人々の「働く」ことの困難を取り除き、誰もが柔軟に社会参加できる世の中をつくることが様々な社会課題解決に寄与すると信じています。 そして、本事業においてはソーシャルビジネス形成におけるアドバイザーやサポートが重要になると理解しています。実行団体が様々な障壁を乗り越えるために、本事業に当社とNPO法人edgeのメンバーをPOに配置し、万全の伴走支援体制を予定しています。NPO法人edgeにおいては2005年から18年間にわたりソーシャルビジネスプランコンペ「edge」を開催し、関西の社会起業家育成に貢献してきました。また当社におきましてもリタワークスの取締役の佐藤正隆を中心として行ってきた様々な事業実績・資金調達実績によるノウハウをアドバイザーとして提供します。 本事業は、実行団体が行う事業を通じて「困難を抱える女性が安心して働ける就労」を拡大させていきます。事業の詳細イメージは添付資料を参照ください。				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	846/1000字
本事業で取り組む課題は、「自身の身体的・精神的な事情、もしくは課題を抱える家庭・生活環境で、経済的に余裕がなく未来を描けない」という課題です。 この社会課題の当事者の例として、医療的ケア児を育てる家庭が増え続けています。母親は就労すること自体が難しい問題があり、また復職やキャリア形成が難しい問題があります。医療的ケア児を養育する家庭・女性だけでも日本全国で10,000人以上が想定されます。 - 国内の医療的ケア児は推計約2万人で、過去10年で2倍に増加しています。 - https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20211018a.html 医療的ケア児の例に限らず、現代社会において社会的弱者と呼ばれる方々は存在しています。例えば十分な教育を受ける機会のなかった人、障がいがあり就業の機会と場所が見つからない人、シングルマザーなど、学習や就業、また就業に必要な技術の習得の機会がないままの人々が少なからず存在します。このような社会課題はこれまで各地域での対処でしか就労機会創出が難しい状況が続きました。インターネットが普及し、携帯電話やパソコンの保有率も格段に上がっていますが、本事業が対象とする受益者の中には、在宅ワークにおける環境や備品が整っていない方も多く存在すると想定しており、現状のままでは本当に必要な人にサービスが届かず、在宅就労にも格差が生まれてしまいます。 コロナ前までの日本では、時短で雇用する就労環境が整備されていない会社がほとんどでした。その状況も変化しはじめ多くの企業が在宅ワークを導入しています。一方で、本事業で取り組む「自身の身体的・精神的な事情、もしくは課題を抱える家庭・生活環境で、経済的に余裕がなく未来を描けない」課題を持つ様々な人に向けた日本全国から就労機会を創出していくような事業者はまだ見受けられません。在宅就労を前提とした就労情報・採用情報の全国的な集約や可視化が顕在化しなかったことも原因として挙げられます。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	190/200字
行政施策においては就労支援がその行政区域内に限り、地域間の連携も殆どないという状況です。これでは就労機会や投下資金効率が最大化されることはありません。また、企業側の在宅就労を普及するサービスにおいても、一般就労者を対象としたものがほとんどで就労困難な女性を対象とした企業サービスもまだ少ないのが現状です。 本事業が取り組む課題は、住居地域に関係なく日本全国の女性を対象になります。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	196/200字
当社では若者や就労困難者の受入などを戦略的に行ってきました。 ・専門学校卒の若者を新卒採用し、IT・WEB専門技術を社内でトレーニングし就労定着を10年間実施。 ・WEBの納品前チェック業務をシングルマザーに委託する事業を開始、基礎研修付きで業務に慣れるまでサポートを実施。 ・民間企業では珍しく非営利活動団体向け助成プログラム「SOCIALSHIP」を企画運営。これまでに7年間連続で実施。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	197/200字
本事業の実施により、これまで届かなかった就労困難な女性に就労機会を届けることが出来ます。単純な就労支援ではなく、就労のための様々な学びや備品供給を行うことができ、資金分配団体・実行団体間で共有してそれらを充実させていくことが可能です。そして3年後には実行団体を通じた受益者数が拡大し、実行団体が評価されることで資金調達も実行しやすくなります。当社はその実現を担うことに社会的意義を感じています。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
本事業終了後には、実行団体は就労困難者に必要な様々な就労支援サービスを日本全国に届けています。実行団体同士が強みを活かし、全体で就労困難者の就労環境向上に貢献している状態を目指します。
■受益者における就労環境の変化
・都市部の就業情報が豊富にあり選択肢が増えている状態
・都市部の高い報酬条件で効率的に収入増を実現している状態
・ハンデキャップがあってもキャリア形成ができる状態
■実行団体の変化
・実行団体の社会課題解決事業やソーシャルビジネスが成長していく
・実行団体の認知向上と資金調達が実現していく
・実行団体のネットワーク形成で次の実行団体を支援する輪が日本全国に波及していく

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
初期段階において、ソーシャルビジネスの開発や資金調達の基礎知識が身についている状態。またそれにより活力を持って事業推進に取り組んでいる状態。		1 実行団体の理解度、満足度 2 実行団体の継続率		初期値は0 初期値は100%		理解度100%、満足度90%（2026年12月） 継続率100%（2026年12月）
実行団体の事業を通じて受益者の直接雇用や業務委託など様々な形での就労が実現している状態。またその受益者の満足度も高い状態。		1 実行団体の受益者支援の増加数 2 受益者の就労満足度		初期値は0 初期値は0		実行団体確定後に設定（2026年12月） 満足度90%（2026年12月）
困難な状況にある女性の就労モデルとして広く社会に認知される実行団体が増加し、実行団体の受益者支援がさらに拡大していく状態。		1 実行団体のメディア露出増		初期値は0		実行団体確定後に設定（2026年12月）
実行団体の事業計画、資金計画が完成し、資金調達の活動が活発化している状態。もしくは実際に資金調達が完了している状態。		1 実行団体の資金調達計画の完了 2 実行団体の資金調達額		初期値は無し 初期値は0		実行団体確定後に設定（2026年12月）

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
本事業を通じて実行団体が資金調達を自立して行うことができるようになる。また実際に資金調達実績が生まれる。		資金調達に関しての知識が身についているか 実際に資金調達した額		初期値は無し 初期値は0		実行団体確定後に設定（2026年12月）
本事業を通じて就労包摂の事業モデルがメディアにも注目され、新たな実行団体の創出と可視化に寄与する。		全国の就労包摂事業の事業者数の増加		初期値は0		実行団体確定後に設定（2026年12月）

(3)-1 活動(資金支援)			時期	
事業活動 0年目	本事業の「困難を抱える女性が安心して働ける就労包摂社会の実現」に向けて ・現状課題と必要資源の洗い出し ・事業モデルの検証、ブラッシュアップ ・インパクトモデルの設計		実行団体決定後～2023年3月	83/200字
事業活動 1年目	・事業モデルの検証、ブラッシュアップ ・インパクトモデルの設計 ・事業設計、事業構築の推進 ・資金計画、資本政策の作成		2023年4月～	59/200字
事業活動 2年目	・事業モデル・インパクトモデルの検証、ブラッシュアップ ・資金計画、資本政策のブラッシュアップ ・資金調達資料の作成およびプレゼンサポート ・資金調達活動の支援 ※資金調達は、寄付、クラウドファンディング、デッド&エクイティ・ファイナンス等を想定		2024年4月～	123/200字
事業活動 3年目	・事業モデル、インパクトモデルへの共感 ・資金計画、資本政策の精緻化 ・資金調達資料の作成およびプレゼンサポート ・資金調達活動及び資金調達の実施 ※資金調達は、寄付、クラウドファンディング、デッド&エクイティ・ファイナンス等を想定		2025年4月～	116/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体と集合研修（合宿）を実施する ※本事業のキックオフ ・社会起業家の志を定める ・取り組む課題の明確化 ・ミッション・ビジョン策定 ・受益者との対話 ・事業モデルの検討、作成、ブラッシュアップ ・3年後の事業、組織、財務の設計 ・資金調達計画の作成 ・年次の目標、KPI、戦略、アクションプランの作成 ※以下集合研修（合宿）は定期に実施	実行団体決定後～2023年3月
事業活動 1年目	・実行団体と集合研修（合宿）を実施する ・実行団体の事業に関して受益者インタビューを実施する ・定例会議にて目標、KPI、戦略、アクションプランの進捗確認を行う ・常時、事業モデルのブラッシュアップや事業進捗に関する個別相談を行う ・適宜、外部講師による研修	・上期、下期の計2回 ・年1回複数人 ・毎月1回 ・随時 ・随時 ※2023年4月～
事業活動 2年目	・実行団体と集合研修（合宿）を実施する ・実行団体の事業に関して受益者インタビューを実施する ・定例会議にて目標、KPI、戦略、アクションプランの進捗確認を行う ・常時、事業モデルのブラッシュアップや事業進捗に関する個別相談を行う ・適宜、外部講師による研修	・上期、下期の計2回 ・年1回複数人 ・毎月1回 ・随時 ・随時 ※2024年4月～
事業活動 3年目	・実行団体と集合研修（合宿）を実施する ・実行団体の事業に関して受益者インタビューを実施する ・定例会議にて目標、KPI、戦略、アクションプランの進捗確認を行う ・常時、事業モデルのブラッシュアップや事業進捗に関する個別相談を行う ・適宜、外部講師による研修	・上期、下期の計2回 ・年1回複数人 ・毎月1回 ・随時 ・随時 ※2025年4月～

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	・ 当社の広報媒体（WEBサイト、メルマガ、SNS）を活用し、休眠預金等活用事業を周知していく ・ 当社の顧客へのアプローチをする ・ 当社社員や取締役が登壇するセミナー等での周知を図る	90/200字
連携・対話戦略	・ 専任プログラムオフィサー（PO）の設置 ・ 当社および社員が参画しているコミュニティやセクターとの連携 ・ 実行団体との定期的な面談、POの短期派遣により集中的な支援等	83/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	・ 事業期間内に実行団体の事業・組織・財務面を強化し、助成後の資金調達につなげる ・ 実行団体とのネットワークを構築し、ソーシャルビジネスの社会的認知を高める ・ ソーシャルビジネスにおける行政や公的機関、金融機関とのつながりを深め、当事業についての周知を図る ・ 当社自体が実行団体に投資する選択肢も持ち、将来的な投資リターンも検討する	165/400字
実行団体	・ 受益者支援と収益性の両立を実現する 【営利団体の場合】収益のみならず社会課題解決事業者として受益者への貢献を最大化する 【非営利団体の場合】受益者支援から収益事業を生み出すことで収益化を実現する ・ 各種助成金や寄付、エクイティ投資を受けられるようにし、財務面の健全化、強化を実現する ・ 実行団体同士とのネットワークを生かして事業の拡大を目指す	174/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	669/800字
2016年より非営利活動団体向け助成事業「SOCIALSHIP」を毎年実施。専門スキルを持つ企業や団体と協業し、ファンドレイジング強化（基礎講座・計画立案）とクリエイティブ助成（WEBサイト制作等）を行っている。 ・ 2016年：（ホームページ制作）Japan Hair Donation&Charity・関西NGO協議会 ・ 2017年：（ホームページ制作）YSCグローバルスクール・鳳雛塾、（動画制作）日本ファンドレイジング協会・日本こども支援協会、（リーフレット制作）しぶたね ・ 2018年：（ホームページ制作）くさつ未来プロジェクト・移住者と連帯する全国ネットワーク、（動画制作）おてらおやつクラブ・防災ガール、（寄付チラシ制作）青空保育たけの子・長野サマライズ・センター、（ブランディング支援）にしよどにこネット、（リーフレット制作）ケア・インターナショナル ジャパン ・ 2019年：（ホームページ制作）あわじ寺子屋・国際障がい者活躍社会創造協会、（ブランディング支援）いくの学園、（ロゴマーク制作）CLACK、（寄付チラシ制作）日本タンゴセラピー協会、（動画制作）盛岡ユースセンター・ロシナンテス、（ファンドレイジング支援）わっか ・ 2020年：（ホームページ制作）児童虐待防止協会・ファンドレイジング支援、（記念誌・寄付チラシ制作＆ファンドレイジング支援）PHD協会 ・ 2021年：（デザインツールレッスン・ホームページ制作）Alazi dream project、（ロゴ制作・ホームページ制作・寄付チラシ制作）釜ヶ崎支援機構	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	99/800字
・ 当社のNPO向けホームページ制作運用サービス「nuweb」の提供によるNPO伴走支援実績（年間60団体程度） ・ JANPIAからの委託による実行団体の伴走支援実績（2022年3月～5月、計7団体）	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体	
(2)実行団体のイメージ	・難病、医療的ケア児を支援する団体 ・若者の自立、再就職を支援する団体 ・シングルマザーなどの就労を支援する団体 ・女性の在宅就労を主事業とする団体 ・就労支援情報、求職情報を主事業とする団体 ・その他、困難を抱える女性を支援する団体	117/200字
(3)1実行団体当り助成金額	実行団体の事業内容によるが、1実行団体あたり平均1,500万円（年間）	35/200字
(4)案件発掘の工夫	以下のような案件発掘を実施します。既にある顧客ネットワークや社会起業家へのコンタクトが容易となっています。 ・当社およびグループ会社の顧客への発信 ・コンソーシアム団体がこれまで実施してきたコンテスト受賞団体への発信 ・独自に収集した候補団体への発信 ・SNS活用、セミナー開催による発掘	144/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	あり	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	リタワークス株式会社とNPO法人edgeがコンソーシアムとして事業を実施していく。リタワークス株式会社が運営の主体となり、実行団体の全体管理を行うつつ、伴走支援も行う。NPO法人edgeは実行団体の中でも非営利団体を中心に伴走支援を担う。リタワークス株式会社とNPO法人edgeの双方で、本事業の広報周知、募集活動を協力体制で行う。さらに外部協力者としてなぎさ監査法人を会計相談役として設置。	196/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	・実行団体の選定に際し、何らかの不正が認められた時 ・実行団体の選定に際し、利益相反の恐れがないかの確認 ・実行団体の助成金使用に不正があった時 ・分配団体の休眠預金の使用に不正があった時 ・分配団体は、適切な審査及び助成を行うが、何らかの不測の事態が発生した際には、速やかにJANPIAに報告し対処する。	153/200字